

## 「福井元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井元気宣言」に掲げられた「元気な産業」、「元気な社会」、「元気な県土」、「元気な県政」の4つのビジョンを着実に実現していくため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、特に、今年度は、次に掲げる施策・事業について重点的に取り組むことを西川一誠知事と合意します。

平成18年4月

福井県知事 西川 一 誠

産業労働部長 須藤 治

### I 目指すべき目的

- ・ 次代をリードする産業の育成や景気の回復の波に十分に乗り切れない地場産業の振興の両立を図ることにより、県内の景気や雇用の回復基調を確かなものとし、本県産業の力強い発展を図ります。
- ・ 産学官が持つ経営資源を結集し、世界に通用する最先端技術の創出による新たな産業クラスターの形成を着実に進めるとともに、市町等と連携し、地域経済に波及効果のある企業誘致を実現し、本県の産力強化と魅力ある雇用機会の拡大を図ります。
- ・ 「ビジット“ふくい”推進計画」に掲げる観光地の活性化など4つの戦略による施策を、観光事業者、観光協会、市町、観光連盟、県がそれぞれの計画推進の主体として推進し、観光客の誘致拡大に努め、本県観光の振興を図ります。
- ・ 若年者の県内での就職およびUターンの推進、知識や経験の豊富な団塊の世代の支援、子育て等により離職した女性の復職支援を通して、少子・高齢化が進展する中でも、本県産業を支える優秀な労働力の確保を図ります。併せて、雇用の質やフリーター、ニートの増加等の新たな雇用問題への対策を強化します。

- ・ 業務の推進に当たっては、経営者や働く者の立場を尊重し、常に経済と雇用の現場の実態を把握し、実態にあった施策を講じることにより、施策の効果の向上につなげます。また、見出された政策課題・解決策については、国や産業界等の関係機関、関係者に積極的に提案し、その実現を目指します。

## II 取組項目

### ○重点項目

#### 1 産力強化

- ・ 「最先端技術のメッカづくり基本指針」に基づき、最先端技術の創造を目指す5つの技術分野で設置した研究会に県外企業・大学等の参加を図り、国の競争的資金を活用しながら新技術の実用化に向けた研究を推進し、有望市場分野における産業クラスターの形成を促進します。

研究会へ参加する県外企業・大学等の数	33 企業・大学等
(17年度)	13 企業・大学等
うち新たに参加する県外企業・大学等の数	20 企業・大学等

- ・ 国内大手企業において、県内中小企業の優れた新技術、新工法、自社開発製品等の展示商談会を開催し、販路開拓や新ビジネス展開などの事業活動の活性化を図ります。

展示商談会出展企業等数	50 社
-------------	------

- ・ 伊藤忠商事との「先端技術分野における戦略提携」に基づき、引き続き共同で県内企業の技術開発のサポートや製品のマーケティング、販路開拓などの支援を行うとともに、新たに優れた技術を有する企業を発掘します。

伊藤忠商事との共同支援件数	11 件
うち18年度新規支援件数	4 件（17年度新規4件）

- ・ 「福井県知的財産活用プログラム」に基づき、ものづくりにおいて重要な知的財産に関する意識啓発や、県内の公設試験研究機関や大学等が有する特許等の県内企業への活用を促進し、競争力の強化を図ります。

知的財産セミナー参加者数	300人（17年度 282人）
国内特許出願件数	1,000件（16年度 973件）
県内公設試験研究機関の特許等実施許諾件数	20件（17年度 24件）

## 2 積極的な企業誘致の展開

- 本県経済の活性化に大きく寄与する優良企業の誘致を進めるため、「アタック500」をスローガンに「福井の営業マン」としての気概を持ち、先端技術産業や地元への波及効果の高い企業を中心に、企業誘致アドバイザーや市町、電力事業者等と連携を図り、積極的に誘致活動を行います。

また、進出企業へのフォローアップを強め、県内での増設や関連企業の誘致を強力に働きかけます。

企業訪問	延べ600社（17年度 614社）
立地企業件数	30社（17年 31社）

## 3 ビジットふくい

- 全部局で取り組む「ビジットふくい」の推進に加え、観光事業者、観光関係団体や市町と連携して、新たに四半期ごとに主要な観光地の入込客数を調査するほか、現場に出向いて観光客の声を直に聴き取るなど、観光に関する正確な数字や観光地の評価を収集・分析し、明確な目標をもった観光施策を推進します。

- （社）福井県観光連盟は現地に出向き、観光事業者、観光協会、市町との結びつきを強め、「売れる旅行商品」の開発を促進するとともに、観光プロデューサーの専門的ノウハウを十分活用して、魅力ある観光地づくりに取り組みます。

観光プロデューサーによる相談・助言等件数	200件（17年度 242件）
----------------------	-----------------

- 民宿集積地域や伝統的工芸品産地の活性化や観光客の誘致拡大を図るため、意欲的な民宿組合等が行う新たな魅力向上のための観光プランや越前和紙や越前焼などの本格的な体験教室を組み入れた旅行商品の開発、伝統的技法による土産品の開発等を支援します。

民宿集積地域を組み入れた新たな旅行商品の開発	3地域で5商品
宿泊を伴う本格的な体験教室の参加人数	80人
産地組合が土産品を開発	5品目

- ・ 陶芸館については、越前焼の振興と丹南地域における産業観光の拠点として利用者の増加を図るとともに、施設の管理・運営の方法も含めて、そのあり方を検討します。

入館者数	30,000人（17年度 29,200人）
------	-----------------------

- ・ 観光地におけるホスピタリティ（もてなしの心）を醸成し、サービスの向上を図るため、「語り部」や通訳ボランティアガイド、エコ・グリーンツーリズム・インストラクターなどの育成、登録を進めるとともに、観光関連従事者のサービスの質の充実を図ります。

「語り部」や通訳ボランティアガイドなどの登録人数	600人（17年度 540人）
「語り部」や通訳ボランティアガイドなどの活動件数	600件
観光関連従事者の研修参加者数	30人

- ・ 将来のリピーターとなる小中高校生を確保するため、中京・関西地区など大都市圏を主なターゲットとして教育旅行の誘致を推進します。

県外小中学校等訪問件数	延べ110件（17年度 106件）
県外からの教育旅行（体験学習）者数	5,300人（17年度 5,275人）

- ・ 東アジアからの観光客誘致拡大を図るため、近隣府県との連携を強化し、広域観光ルートの開発や観光商談会等を通じた誘客を推進します。

また、海外事務所においても旅行エージェントを訪問し、本県の魅力をPRするなど、観光客の誘致活動を積極的に展開します。

助成制度により誘致する東アジアからの観光客数	4,000 人 (17 年度 3,140 人)
うち海外事務所誘客分	3,000 人 (17 年度 2,586 人)
海外マスコミの招へい・観光商談会の参加社数	70 社

#### 4 15,000人の雇用創出

- 「若者就職支援センター（ジョブカフェ）」において、県内の経済界や公共職業安定所と一体となって、職業教育から就職、職場定着まで一貫したフリーター、学生等のきめ細かな就職支援を行います。

また、利用者の利便性向上を図るため、県内9か所のミニジョブカフェにおいて、カウンセラーによる相談や学校への出前カウンセリングを行います。

ジョブカフェ利用の就職人数	1,300 人（学生を含む） (17 年度 1,186 人（学生を含む）)
---------------	--

- 若者の再就職やフリーターの安定した就職を図るため、講義と企業実習が一体となった職業訓練（デュアルシステム）を拡充するとともに、新たに職場におけるコミュニケーション能力の向上や基礎的なビジネスマナーの習得を図る講座を実施し、就職を支援します。

中高年齢者の再就職支援セミナー参加者	620 人（17 年度 614 人）
デュアルシステムによる訓練受講者の7割就職	（17 年度 受講者の 94.7%就職）
就職基礎能力向上講座受講者の5割就職	

- 県内企業が求める優秀な若年労働力を確保するため、東京、大阪の福井Uターンセンターにおいて、3大都市圏の大学等を積極的に訪問します。また、新たにメールマガジンや民間の就職支援サイトを活用し、本県出身者や本県への就職に関心を持つ県外大学生等の本県への就職を促進します。

Uターン就職人数	55 人（17 年度 52 人）
----------	------------------

## ○個別項目

### 1 新たな地域産業活性化策や企業支援策

- ・ 県内の景気や雇用の回復基調を確かなものとし、少子高齢化社会における本県経済の持続的な発展を図るため、各業界の現状、市場、将来展望等を踏まえ、繊維や眼鏡産業などの新たな展開に向けた地域産業活性化策や、新事業や経営革新等に取り組む企業への支援策を検討します。
- ・ 引き続き「経済社会活性化戦略会議」を開催し、「挑戦(チャレンジ)ふくい」の着実な推進を図るとともに、「元気な産業」を創造・育成していくために、社会経済情勢の変化を踏まえた提言を具体的な施策に反映していきます。

### 2 新しい技術開発による産業の高付加価値化

- ・ 企業における新技術や新製品開発を促進するため、企業訪問による共同研究の提案やセミナーの開催、県内大学との共同研究に対する支援などにより、産学官共同研究を推進します。
- また、工業技術センターでは、県内企業の身近な研究パートナーとして、企業ニーズに対応した共同研究を行います。

18年度から行う産学官共同研究に参加する企業数	40社(17年度 69社)
うち新たに参加する企業数	20社
産学官共同研究に参加する企業数(累計ー目標:2倍以上)	151社
(これまでの達成状況:186社(達成率123.2%))	

- ・ 工業技術センターをはじめとする試験研究機関において、繊維や金属加工、バイオテクノロジーなど本県が有する優れた技術を基にした先端技術開発を行います。
- また、開発した技術の企業等への移転を積極的に行うとともに、企業における事業化に向けた取組みを支援します。

試験研究機関の特許出願件数	20件(17年度 26件)
事業化研究支援企業数	7社(17年度 6社)

- ・ 工業技術センターの役割や研究、施設等を広く県民や企業にPRするため、施設の一般公開や研究成果発表等を効果的に行います。
- また、センターが保有する特許やノウハウを積極的に県内企業に利用

してもらうため、研究者や研究実績等を紹介するホームページの充実や嶺南への出前相談など、より親しみやすく利用しやすい研究機関を目指します。

- ・ 県内企業の新事業展開や企業間の技術提携を促進するため、身近な生活の中にある「実は福井」の技と誇ることができるものづくり技術やその技術を活かし作られた製品の情報等を収集し、冊子、ホームページ、講演等により県内外に広く発信します。

### 3 やる気のある企業や創業に対する強力なバックアップ

- ・ (財)ふくい産業支援センターに、企業経営に精通したプロジェクトマネージャー等を引き続き配置するとともに、商工会議所等との連携強化を図り、「5,000の新規創業」を達成します。

(財)ふくい産業支援センターの支援による新規創業	70社 (17年度 70社)
プロジェクトマネージャー等の企業訪問	延べ 300社 (17年度 302社)
商工会議所等民間の支援による新規創業	200社 (17年度 222社)
5,000の新規創業を達成	
(これまでの達成状況：3,824社 (達成率 76.5%))	

- ・ (財)ふくい産業支援センターのPRを充実するとともに、当センターと金融機関との連携を強化することにより利用企業数の拡大を図り、経営革新や、異なる分野の企業が連携して新たな事業展開を行う「新連携」に取り組む企業を創出します。また、地域ごとのきめ細かな企業支援を行うために、地域に出向いての経営相談を積極的に行います。さらに、事業に失敗して、再チャレンジを目指す事業者に対しても、きめ細かに対応します。

総合相談窓口利用	1,000件 (17年度 1,010件)
経営革新承認	50社 (17年度 50社)
新連携支援	2社 (17年度 5社)
出張相談件数	50件

- ・ (財)ふくい産業支援センターと福井大学との連携等により、教官・学生向けの創業や経営のセミナーを開催し、大学で生まれた研究シーズ等を活用して創業する大学発ベンチャー企業を創出します。

大学発ベンチャー企業	5社（17年度 3社）
------------	-------------

- ・（財）ふくい産業支援センターにおいて、統合による産業支援機能の一元化の成果を十分に生かして、研究開発から事業化、経営革新まで様々なニーズに対応した効果的なサービスを提供し、やる気のある企業の成長・発展を促進します。

また、女性企業家が抱える課題に対するきめ細かな助言・指導や異業種交流会等を通して、女性による創業を促進します。

販路開拓支援、経営戦略立案、技術課題解決等により売上等の成果をあげる企業	30社（17年度 30社）
女性の新規創業	5社（17年度 9社）

- ・ 企業の即戦力となる人材を育成するため、福井県中小企業産業大学校において、企業の状況や人材育成ニーズに応じたオーダーメイド型研修を実施します。また、研修生の交流をコーディネートすることにより、新たなビジネスの展開に向けた企業のネットワークづくりを支援します。

人材育成に関する相談件数	200件（17年度 198件）
オーダーメイド型研修の実施件数	15件（17年度 16件）
研修生交流会への参加者数	延べ120人

- ・ 開業特別支援資金を県内外に積極的にPRし、雇用創出効果の大きい製造業や情報サービス業を中心に、県内での創業を強力に支援します。また、新たな事業展開を目指す意欲的な企業に対して、産業活性化資金等を活用して積極的に支援します。

開業特別支援資金による創業支援	30社（17年度 30社）
産業活性化支援資金による支援	30社（17年度 30社）

- ・ 中小企業者の資金調達方法を拡充するため、証券化手法を活用した担保や保証人に依存しない新たな融資が金融機関において実施されるよう促進します。

- ・ 「ふくい南青山291」の管理運営を行う(株)電通のノウハウやネットワークを活用して、県産品の販売促進、県内企業と首都圏企業のビジネスマッチング、首都圏のニーズに即した商品改良・企画商品の開発等に取り組みます。

また、東京・大阪圏に設置したアドバイザーを活用して、県内企業の技術・ノウハウを活かした大都市圏企業との取引拡大のためマッチング等を実施します。

ふくい南青山291の来館者数	48,000人（17年度 45,091人）
売上額	4,200万円（17年度 3,899万円）
ふくい南青山291における販路開拓等支援件数	10件（17年度 6件）
東京・大阪圏などでの取引あっせん件数	250件（17年度 270件）
うち成約・見積件数	50件（17年度 57件）

- ・ 情報サービス産業を育成するため、産学官連携による福井発の独自ソフトウェア開発を支援します。また、新たに県内IT関連企業の先端技術等を学ぶ講座や学生等が就職相談を行うブログの開設、インターンシップ制度の活用などにより、人材の育成・確保を図ります。

福井発独自ソフトウェア開発に向けた企業・大学の共同研究	5件（17年度 10件）
共同研究を踏まえたソフトウェア開発の取組み	2件（17年度 2件）
ブログに参加する学生数・企業数	2,000人・40社
県内IT企業技術講座またはインターンシップに参加する学生数	50人

#### 4 まちづくりと一体となった商業の活性化

- ・ 中心市街地の商業活性化を図るため、空き店舗を活用した小さな区画での出店や週末だけの開業などの多様な出店形態を含めた魅力ある店舗の開業を市町と連携して支援します。

また、学生と商店街関係者等が協働して実施する活性化の取組みに対して支援します。

空き店舗へ入居する事業者	25件
学生グループによる商店街活性化事業の実践	3件

- まちづくり 3 法の改正案を踏まえ、新たな中心市街地活性化基本計画の策定に対する助言や情報提供などの支援を行い、中心市街地活性化に意欲的に取り組む市町を後押しします。
- 商店街の活性化と商業者の競争力強化を図るため、1 店 1 品セールなどの商店街が一体となった 1 店 1 品運動の展開を促進するとともに、老舗等の地域資源を活用して商店街の個性や魅力を発信するなど、地域に親しまれる商店街づくりを推進します。

1 店 1 品運動に取り組む商店街等	10 箇所
--------------------	-------

## 5 海外との経済交流等の促進

- 海外事務所が前線基地となって、「東アジア・マーケット開拓戦略プラン」に基づき、本県企業の海外での展示商談会への出展等を支援するとともに、上海事務所ビジネスコーディネーターの利用を促進し、県内企業の販路開拓の支援や県産品の売込みを行います。

東アジアでの県内企業の商談件数	800 件 (17 年度 1,102 件)
東アジアでの県内企業の成約件数	80 件 (17 年度 118 件)
県内企業のビジネスコーディネーターへの相談件数	90 件 (17 年度 79 件)
1 8 年度売込み品目 上海：眼鏡、食品 香港：米	

- 中国以外の東アジア地域への関心の高まりや県内サービス業等新たな分野での進出の動きなど、経済情勢や県内企業の動向が大きく変化していることを踏まえて、「東アジア・マーケット開拓戦略プラン」の見直しを行います。
- これまでに受け入れた技術研修員や友好大使、留学経験者との間で構築したネットワークを活用し、本県から海外に向けた情報発信や情報収集等を行うとともに、県に受け入れる国際交流員等を本県と海外との経済交流に活用します。
- 魯迅と藤野巖九郎の関係を本県の知名度アップや中国との交流促進に活用するため、あわら市や北京魯迅博物館など関係団体、施設等との協力・連携を強め、「藤野先生の故郷・福井」を国内外に積極的にアピールします。

魯迅と藤野厳九郎に関する貴重な資料（「魯迅の医学授業ノート」レプリカ等）の入手と展示

講演会「再読・藤野先生（仮）」の開催

## 6 敦賀港、福井港のポートセールスの推進

- 貿易を行う企業の誘致や貿易振興団体と連携したポートセールスを推進し、敦賀港および福井港の利用企業数、取扱貨物量の増加に取り組めます。特に、足元の県内企業の利用が少ないことから、県内企業を重点に働きかけ、一層の利用促進を図ります。

企業訪問		延べ 250 社（17 年度 225 社）
敦賀港	コンテナ貨物の利用企業数	380 社（17 年 377 社）
	取扱貨物	10,500 T E U（17 年 11,480 TEU）
福井港	外航船入港隻数	110 隻（17 年 101 隻）

## 7 「ふくい2030年の姿」の具体化

- 水を使わない環境にやさしい織物加工技術やプラズマ発生技術など、世界をリードする最先端技術に発展する可能性の高い、福井県の有する「他に真似できない技術」を国際的な学会等で発表し、福井の「みらい技術」を世界に向けて発信します。
- 県民が地域活動に参加する「福縁福井」に向けて、女性や「達年」をはじめとする多様な地域住民が、介護やまちづくりなどの地域課題を解決する地域助け合いビジネスへの参加を促進するため、事業実施者や事業化を計画している者との出会いの場を設けます。

地域助け合いビジネスの県内事例およびビジネスプラン発表会への参加者数	100 人
地域助け合いビジネスに取り組む事業者	10 社（17 年度 8 社）